

拉致問題対策本部本部長
内閣総理大臣

安倍晋三様

拉致問題の早期解決
に関する要望書

平成25年1月17日

北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会
会長 埼玉県知事 上田 清司

北朝鮮による拉致問題の早期解決について

北朝鮮が日本人拉致を認めて拉致被害者5名が帰国してから10年もの歳月が過ぎ去ってしまいました。その間、拉致被害者のご家族が帰国した以外、新たな拉致被害者の帰国はありません。昨年11月には4年ぶりとなる局長級の日朝政府間協議が行われ、拉致問題解決への期待が高まりましたが、その後、北朝鮮が人工衛星と称するミサイル発射を強行したことは断じて容認できるものではありません。このミサイル発射により今後の協議の目途は立っておらず、拉致被害者とそのご家族のお気持ちを考えると本当に胸が痛みます。

このような状況の中で誕生した新政権には、「対話と圧力」の基本方針を貫き拉致問題の完全解決に全力を傾注するとした公約や、安倍総理のこれまでの経験・行動などから、拉致問題の早期解決を大いに期待するところであります。

我々「北朝鮮による拉致被害者を救出する知事の会」は、拉致問題に対する国民の関心をさらに高めるため、引き続き、国民世論の喚起に努めてまいります。我が国政府におかれましては、高齢化している拉致被害者ご家族の期待に応え、一日も早くすべての拉致被害者の帰国を実現していただくよう、下記の事項について要望いたします。

記

- 1 一刻の猶予もない拉致問題の解決に最優先で取り組むこと。
- 2 国際情勢の変化を的確に見極めつつ北朝鮮との政府間協議を再開し、目に見える形で具体的な成果を出すこと。